



平成24年5月29日

【照会先】

栃木労働局 労働基準部健康安全課

健康安全課長 森中 孝行

主任安全専門官 飯野 稔

電話 028-634-9117

報道関係者 各位

昨年から一転、今年の労働災害が急増しています

～竜巻関係を含めて関係団体に労働災害防止に向けた要請を実施～

<第85回 全国安全週間の実施について>

[要旨]

栃木県における労働災害が今年に入って、急増(平成24年4月末現在、昨年同期比14.2%増)しています。

昨年は東日本大震災及びその後の計画停電等により生産活動の停滞があった反面、今年は生産活動が回復してきたことや、依然として震災の被害による瓦屋根工事等の復旧工事が行われていることが要因と思われます。

また、今年はいこれらの要因に加え、竜巻の被害による復旧工事の本格化に伴い、労働災害の増加が懸念されます。

このため、栃木労働局(局長 藤井 敏行)は、事業場に対する労働安全衛生関係法令の遵守の徹底を図るとともに、震災と竜巻の被害による復旧工事での労働災害防止を含め、関係団体に全国安全週間準備月間中に傘下の会員事業場に対して安全点検実施の要請を行う等、労働災害防止に向けて取り組んで参ります。

1 昨年(平成23年)の労働災害発生状況

(1) 死亡災害の発生状況

平成23年の栃木県における労働災害による死亡者数は、東日本大震災を直接原因とする災害を除いて、全産業で15人と前年より11人の減少となりました。

業種別にみると、建設業8人、製造業2人、道路貨物運送業2人、その他の

事業3人となっており、建設業が全体の半数を占めています。

事故の型別では、「墜落・転落」が9件、「転倒」、「交通事故」が2件、「飛来・落下」、「切れ・こすれ」1件となっています。

(2) 休業4日以上之死傷災害発生状況

平成23年の栃木県における休業4日以上之死傷災害は、1,715件と、前年より19件減少、率で1.1%減少し、過去最少となりました。

業種別にみると、製造業、建設業、林業等で増加し、道路貨物運送業、その他の事業等で減少しています。

このうち、製造業の中では、食料品製造業、窯業土石製品製造業が前年より減少したものの、金属製品製造業、機械器具製造業等で増加し、製造業全体で6.6%の増加となっています。

また、建設業では、東日本大震災により損壊した建物の復旧工事等により建築工事業が大幅に増加しています。

2 今年(平成24年1月～4月)の労働災害発生状況

今年4月末日現在の栃木県における全産業の死亡者数は4人で昨年同期の8人と比較して4人減と減少していますが、一方で、休業4日以上之死傷災害は、492件で昨年同期の431件と比較して61件増加し、率で14.2%増と死傷災害が大幅に増加しています。

業種別にみると、特に、製造業(25.2%増)、建設業(8.8%増)、道路貨物運送業・陸上貨物取扱業(51.4%増)で増加しています。

3 栃木労働局の取組

昨年の東日本大震災及びその後の計画停電等により生産活動の停滞があった反面、今年は生産活動が回復してきたことや、依然として震災の被害による瓦屋根工事等の復旧工事が行われていることに加え、今年は除染、また、竜巻の被害による復旧工事の本格化に伴い、労働災害の増加が懸念されます。

このため、労働安全衛生法令の遵守の徹底を図ることはもとより、第11次労働災害防止計画に基づき、墜落・転落災害の防止対策や機械設備等に係る労働災害防止対策の徹底、職場の危険性又は有害性等の調査(リスクアセスメント)の普及促進等を図ることとしています。

また、労働災害防止に向けて震災と竜巻の被害による瓦屋根等の復旧工事を主に施工している「栃木県瓦工事業組合連合会」を含めて関係団体に安全点検実施等の要請を行うとともに、県内労働基準監督署(7署)に対し、労働災害防止対策の強化を指示しました。

4 第85回 全国安全週間の実施について

産業界における自主的な労働災害防止活動を推進するとともに、広く一般の安全表彰の高揚と安全活動の定着を図ることを目的に、全国安全週間が7月1日～7日まで全国一斉に展開されます。本年度で85回を迎えますが、全国的には労働災害による死傷災害が平成22年、23年と2年連続で増加しており、昭和53年以来、33年ぶりの事態となっており、こうしたことから、労働災害を防止するためには、安全衛生の担当者や労働者による現場の確認、機械設備の安全基準や作業手順などの基本的なルールを守るといふ、原点に立ち返ることが必要であり、そのことによつて労働者の安全を確保し、労働災害を目指そうといふ観点から、

「ルールを守る安全職場 みんなで目指すゼロ災害」

をスローガンとして実施されます。

※全国安全週間

準備月間6月1日～6月30日、本週間7月1日～7月7日

5 添付資料

県内の労働災害発生状況

- (1) 昨年（平成23年）の労働災害発生状況・・・・・・・・・・資料1
- (2) 今年（平成24年1月～4月）の労働災害発生状況・・・・・・・・・・資料2

昨年(平成23年)の労働災害発生状況

資料1

1 業種別労働災害発生状況

(前年との比較)

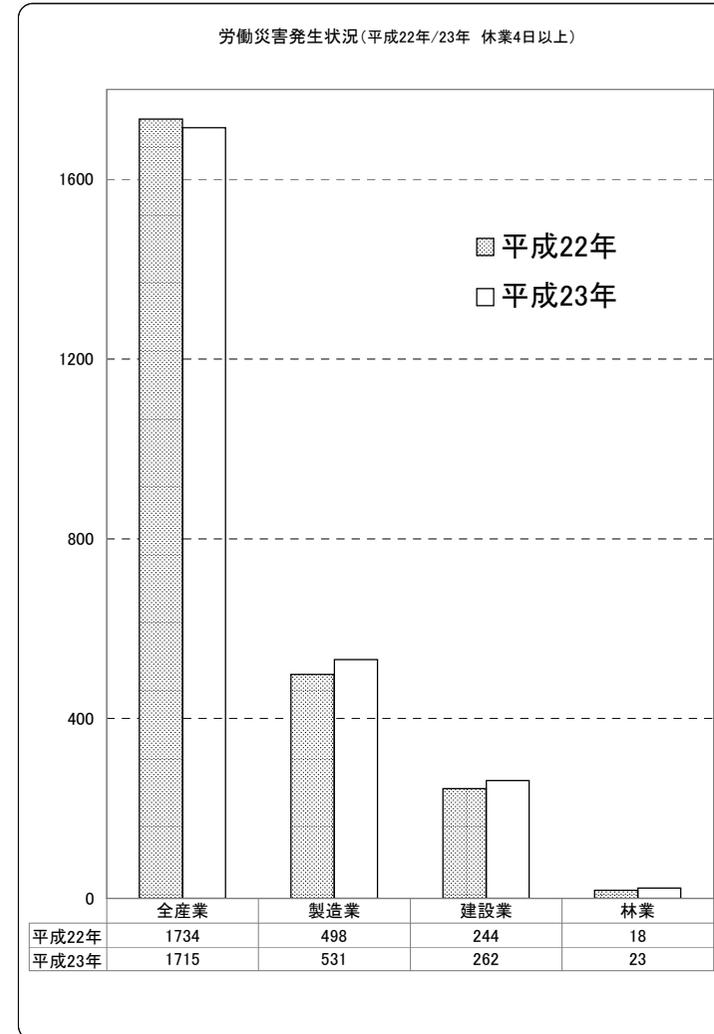
平成23年 確定値

		栃木労働局管内				
		22年	23年	増減数	増減率	比率
全産業計		26	15	-11		
		1734	1715	-19	-1.1	100.0
製造業計		5	2	-3		
		498	531	33	6.6	31.0
製 造 業	食料品	131	109	-22	-16.8	6.4
	繊維製品	10	9	-1	-10.0	0.5
	木材木製品	29	27	-2	-6.9	1.6
	家具製品	11	13	2	18.2	0.8
	化学工業	48	64	16	33.3	3.7
	窯業土石製品	1	24	-7	-22.6	1.4
	金属製品	1	2	1	11.0	5.3
	一般機械器具	82	91	9	11.0	2.2
	電気機械器具	29	38	9	31.0	2.2
	電気機械器具	12	26	14	116.7	1.5
	輸送用機械器具	1	55	-1	22.2	3.2
	ガス・電気・水道業	45	4	4	∞	0.2
	上記以外の製造業	2	71	-2	1.4	4.1
土石採取業		7	11	4	57.1	0.6
建設業計		9	8	-1		
		244	262	18	7.4	15.3
建 設 業	土木工事業	2	1	-1		
		53	50	-3	-5.7	2.9
	建築工事業	4	6	2		
		136	168	32	23.5	9.8
	2	58	-2	31.8	3.4	
	44	58	14	31.8	3.4	
	3	1	-2			
	55	44	-11	-20.0	2.6	
交通運輸業		1	10	-1	-33.3	0.6
道路貨物運送業		15	10	-5	-33.3	0.6
陸上貨物取扱業		2	2	±0		
		246	181	-65	-26.4	10.6
林業		18	23	5	27.8	1.3
その他の事業		9	3	-6		
		706	695	-11	-1.6	40.5
鉱業					∞	0.1
			2	2		

上段：速報による死亡災害で内数

下段：労働者死傷病報告による休業4日以上の災害

2 増加した主な業種の増減グラフ



今年(平成24年)の労働災害発生状況

資料2

1 業種別労働災害発生状況

(前年同時期との比較)

平成24年4月末日現在

		栃木労働局管内				
		23年	24年	増減数	増減率	比率
全産業計		8	4	-4		100.0
		431	492	61	14.2	
製造業計		1	1	±0		34.3
		135	169	34	25.2	
製 造 業	食料品					7.9
		28	39	11	39.3	
	繊維製品	1	5	4	400.0	1.0
	木材木製品	12	15	3	25.0	3.0
	家具製品	2	1	-1	-50.0	0.2
	化学工業	18	20	2	11.1	4.1
	窯業土石製品	4	5	1	25.0	1.0
	金属製品	1	30	29	2900.0	6.1
		25	30	5	20.0	
	一般機械器具	7	10	3	42.9	2.0
	電気機械器具	5	3	-2	-40.0	0.6
	輸送用機械器具	14	17	3	21.4	3.5
	ガス・電気・水道業	1		-1	∞	
上記以外の製造業	18	24	6	33.3	4.9	
土石採取業					0.4	
	3	2	-1	-33.3		
建設業計		2	2	±0		15.0
		68	74	6	8.8	
建 設 業	土木工事業		1	1		4.1
		24	20	-4	0.0	
	建築工事業	2	1	-1		8.3
		37	41	4	10.8	
(木建工事業)	7	11	4	57.1	2.2	
その他の建設	7	13	6	85.7	2.6	
	7	13	6	85.7	0.6	
交通運輸業						
	4	3	-1	-25.0		
道路貨物運送業		1		-1		
陸上貨物取扱業		37	56	19	51.4	11.4
林業					40.0	
	5	7	2		1.4	
その他の事業		4	1	-3		
	178	181	3	1.7	36.8	
鉱業						
	1		-1	∞		

上段：速報による死亡災害で内数

下段：労働者死傷病報告による休業4日以上の災害

2 増加した主な業種の増減グラフ

労働災害発生状況 (平成23年/24年 休業4日以上)

